



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3534 号 2017.2.28 発行

### 手話や筆談に代わる スマホ用アプリ広がる



聴覚障害者と健聴者との意思疎通のために、音声文字化するスマートフォン用のアプリが開発され、

東京新聞 2017年2月27日

### 活用広がる「UDトーク」



#### 使われ方

- ▶聴覚障害者との対話
- ▶企業や自治体が会議録作成
- ▶外国人観光客との対話

手話や筆談代わりに利用が進んでいる。音声認識の性能向上に伴い、企業や自治体での会議録作成など、活用の幅が広がりつつある。

代表的なアプリは、ベンチャー企業「シャムロック・レコード」（東京都練馬区）が開発した「UDトーク」。UDは「ユニバーサル・デザイン」の略。スマホに向けて話した言葉が、ほぼ同じタイミングでスマホの画面に表示される。

開発者は社長の青木秀仁さん（40）。開発に当たって、聴覚障害者と健聴者が同席する会議などでの使用を想定。手話を覚えたりしなくても意思疎通できる利点があり、二〇一三年に供用が始まると、聴覚障害者団体のほか、障害者を積極的に雇用する企業や自治体で導入が進んだ。「音声認識の精度は高くなかった」（青木さん）ため、出席者は順番に、ゆっくり発音してカバーしていた。

一五年ごろから音声認識の精度が向上。長野県安曇野市では昨年十月、福祉課が導入すると、議会事務局も十二月から本会議などのメモ作成に活用。小池百合子・東京都知事が主宰する政治塾「希望の塾」も講義で使っている。

十カ国語以上に翻訳する機能もある。青木さんは「人が発した言葉を文字にするニーズは社会の至る所にある。さまざまな方法で社会の役に立てば」と話す。アプリは無料。法人向けサポート付き有料プランもある。詳細は「UDトーク」で検索。（清水俊介）

### 西鉄4月に精神障害者割引

産経新聞 2017年2月28日

西日本鉄道は、グループ会社の筑豊電気鉄道を含む鉄道運賃に精神障害者割引を導入する。4月1日から、子供の定期券を除き、大人も子供も一律5割引となる。JR6社や大手私鉄16社のうち、こうした割引を適用するのは初めて。西鉄の路線バスや一部高速バスも対象となる。

### 障害者就労 スポーツカフェ...多摩であす開店

読売新聞 2017年02月28日

日本では珍しい障害者就労支援のスポーツカフェ&バー「E's CAFE」が3月1日、

京王線、小田急線多摩センター駅近くのビル内に開店する。フットサルコートを併設し、障害のあるサッカー選手らが店で働きながら競技に取り組むほか、健常者と障害者が交流



できる新たなスポーツ文化の場を目指している。  
浦選手(中央)らCPサッカーの日本代表選手たち(多摩市の「E's CAFE」で)

「E's CAFE」は、川崎市の一般社団法人「パラSCエスペランサ」が運営する。代表理事の神一世子さんは20年ほど前、脳性まひや脳卒中、交通事故などの後遺症で身体にまひがある選手7人で行うCPサッカーを知り、2002年、CPサッカークラブ「エスペランサ」を設立。その後、NPO法人化し、肢体不自由児らも対象として、競技の普及と強化に努めてきた。

チーム設立時から、「サッカーコートを持ち、障害者も健常者も共に働き、サッカーや交流ができる環境作り」が目標だった。今回、日本財団などの支援を受け、夢への第一歩を踏み出した。

「E's CAFE」は店内に大型モニターを設置し、食事やお酒を楽しみながら、障害者スポーツやサッカーの試合などを観戦できる。トークショーやイベントも開催し、健常者と障害者がふれあう場ともなる。

障害者には、カフェでの調理や後片付け、掃除などのほか、店内で流す映像の制作、フットサルコートで開くイベントの企画、運営などの仕事を提供するという。

27日には、関係者にお披露目された。記者会見にはダウン症の次男を持つ女優・タレントの奥山佳恵さんが出席し、「障害者の可能性を広げてくれる希望の場所。こんな店がもっと増え、当たり前になってほしい」と期待を述べた。

CPサッカーのデモンストレーションも披露された。日本代表選手の浦辰大選手(20)は、この店で働きながら、9月の世界選手権に向けて練習に励む予定だ。「料理の提供や後片付けなどは初めてで、皆さんの助けを借りて頑張る」と話していた。

神さんは「障害者スポーツを広め、発展する場であり、障害者が笑顔で生き生きと働ける場としたい」と力強く話していた。

問い合わせは28日まで「パラSCエスペランサ」(044・201・4552)。3月1日以降は「E's CAFE」(042・311・2022)。

## 東京マラソン 母と二人三脚「生きた証し刻む」 八王子・自閉症の大久保さん

東京新聞 2017年2月27日

母純子さん(右)と並んでゴールする大久保勇紀さん=中央区で



春の陽気に包まれた二十六日、約三万六千人のランナーが都心を駆け抜けた。十一回目となった東京マラソン。健常者も障害者も、家族のため、友人のため、そして自分のために力の限りを尽くし、ゴールではたくさんの笑顔がはじけた。

中央区の日本橋がゴールの10キロはジュニア&ユース(十六～十八歳)、視覚障害者、知的障害者、移植者の男女と、車いすの男子が行われた。

知的障害者男子に出場した大久保勇紀さん(24)＝八王子市＝は、伴走の母純子(すみこ)さん(59)と共に1時間3分余りでゴールした。勇紀さんは重い自閉症。純子さんは「障害があってもこれだけ頑張れるんだ、って姿を見せられた」と胸を張った。

純子さんは長く子宝に恵まれず、待ち望んだ勇紀さんが自閉症と診断されたのは四歳の時。十八歳になると、てんかんの発作も出るようになった。物事を理解する能力が低く、

ルールが分からないため球技はできず、話の筋を追えないテレビにも興味を示さない。

特別支援学校の教員で、「うちの子にはできない」と決めつける障害児の親を多く見てきた純子さんは「そんなことない」と芽生えた反発心もあり、可能な限りいろいろな挑戦をさせ、乗馬やスキーと一緒に楽しんできた。五年前からは「百名山」に登るようになり、これまで九十三座を踏破した。今年中に目標の百座を達成する見込みだ。

ゴール直後の勇紀さんは汗一つかかず、息遣いも穏やかで、まだまだ余裕がありそうな表情。純子さんは3キロ付近で腰を痛めてペースが落ちた。「あと10分は早くゴールさせられた」と悔しがりつつ、「また一つ、この子が生きた証しを刻むことができた」と息を大きく吐き出し、いとおしそうにわが子を見つめた。(大平樹)

## 児童養護職員の給与2%増...厚労省、新年度中に 読売新聞 2017年02月27日

厚生労働省は、民間の児童養護施設の全職員に対し、2%の給与改善を行う。

保育、介護職員の給与改善に足並みをそろえる措置で、2017年度中に開始する。役職や業務に応じた手当などの増額も行うことにしており、人手不足の緩和を目指している。

児童養護施設は、児童福祉法に基づき、家庭での養育が難しい子を受け入れている。施設には親などから虐待を受けたり、障害の疑いがあったりする子供もいる。職員は夜勤や泊まり勤務もあるため、人材の確保が難しい状況が続いている。

15年10月時点で全国に602か所あり、約2万8000人の入所者に対し、職員は約1万7000人。施設の運営費の多くは、国などが支出しており、施設側に支払う基準を引き上げることで、職員の処遇改善を実現する。

## 支え合う力 育て合う家 お年寄り 元気に子の世話 中日新聞 2017年2月27日

金沢の福祉関係者ら 開設へ  
高齢者の経験を生かして世代間交流や支え合いの場をつくろうと準備を進める高橋和子さん(左)ら=金沢市内で



六十五歳以上が全人口の25%超の高齢化社会を迎える中、金沢市の福祉関係者や起業家らでつくる有志グループが、元気なお年寄りを増やす場をつくろうと、準備を進めている。市内の一軒家を拠点とし、豊富な人生経験や知恵を生かして子どもの世話をしたり、料理を一緒に作ったりする。活力を引き出して「要介護」を防ぎ、世代間の支え合いにつなげるのが狙い。三月にも始めたい考えだ。

当面は週二回、三時間ほど開所し、お茶を飲みながら会話を楽しむ。活動の内容は集まった人たちが一緒に考え、無理せずに増やしていく計画だ。

この構想は、石川県内を拠点に介護士や看護師らが情報交換する場「和ちゃんのつながり」から生まれた。主宰する高橋和子さん(74)は、市内の国立病院の総看護師長を務め、早期退職して両親を介護。経験を生かし、福祉人材の育成を担っている。要介護者にはできないと決めつけず、できることを見つけることで表情が和らぎ、いきいきする姿を多く目にし「受け身の福祉ではなく、高齢者が力を発揮できる場が必要」と実感した。

グループのメンバーでヘルパー資格を持つ検査技師男性(62)は「介護保険の適用外だけど手助けが必要な人を支えたい」。社会福祉士の女性は「いつも遊んでくれるおばあちゃんが車いすに乗ったら子どもは自然と押す。(高齢者や障害者らが等しく共生する)ノーマライゼーションが自然と身に付く」と期待する。

マンション管理などの会社社長、竹森茂さん(40)は母子家庭で育った経験から子どもの貧困に目を向け「温かい食事を出したり、勉強を教えたりして高齢者らが子どもを支



え、大人になった子が恩返しをする。そんなサイクルを将来的に生みだしたい」と願う。  
(押川恵理子)

**障害者団体がガイド作成 「バス利用方法知って」** 佐賀新聞 2017年02月27日  
佐賀市営バスのノンステップバスの乗り方ガイドを作成した内田さん＝佐賀市の佐賀交通局



障害のある立場から住みやすい街づくりを提案、活動する「○  
○な障がい者の会」(内田勝也会長)は、車いすのまま乗車できる  
ノンステップバスの乗り方をまとめた小冊子を作成した。市営  
バスは45台のノンステップバスを運行している。内田会長は  
「利用方法を知ってもらうことで、車いす利用者の行動範囲が広  
がれば」と話す。

冊子は全6ページ。ノンステップバスは時刻表に「N」と記さ  
れていることや、運転士に介助してほしい内容を伝えて乗車を手  
伝ってもらう方法などを紹介している。

乗車時に整理券を取ったり、降車ボタンを押したりする基本的  
な乗り方も掲載した。障害者手帳を持っている人は運賃が半額に  
なることや、半額にして「75円」となった場合は「80円」支払うことなど、5円は繰  
り上げるルールも記した。市交通局が協力し、内田さんが実演している写真を掲載してい  
る。

冊子は千部印刷し、市役所などに贈る。27日には児童・生徒に利用してもらおうと佐  
賀市の県立金立特別支援学校に118部を贈る予定。内田さんは「ICカードニモカが導  
入され、バスはより使いやすくなった。自分で移動できる範囲が広がれば、自立や出会い、  
交流につながる。不必要に遠慮せず、外出意欲を高めるきっかけになれば」と話す。

**実習生の日誌／7止 番外編 グループホーム /神奈川**



毎日新聞 2017年2月27日  
グループホームの一室。「障害者が暮らしている」と言われても、ごく  
普通のワンルームマンションと違いが分からない＝川崎市中原区で  
「共生」は日常の中に

殺傷事件の起きた相模原市の障害者施設を巡っては、再生  
のあり方が議論されている。実習中に見学したグループホーム  
のことも記したい。私が働いた桜の風を運営する社会福祉  
法人が管理する陽光ホーム(川崎市中原区)だ。

陽光ホームは16人の男女が暮らす。間取りはワンルーム。  
風呂、トイレは共用だ。生活は世話人がサポートし、日中に  
「職場」へ通うほかに生活に制約はない。見学した平日は全  
員が通所施設に出かけて不在だった。施設と違い、少人数の  
家庭的な雰囲気での共同生活を通し、地域で生活することを  
目指す。

私は「地域で生活する」の意味を「自由に生きる」ことだ  
と解釈する。

**障害者スポーツ普及へ協定締結 兵庫県内47組織** 神戸新聞 2017年2月27日

2019年に神戸市で開かれる「国際義肢装具協会(ISO)世界大会」のプレイベ  
ントが27日、同市中央区であった。リオデジャネイロ・パラリンピックの選手らが講演

したほか、公益財団法人兵庫県障害者スポーツ協会と県内の企業や大学など46団体が「障害者スポーツ応援協定」を締結。20年の東京パラリンピックへ向け、協力体制を強めた。

I S P O 世界大会の兵庫・神戸特別企画推進委員会とG7神戸保健大臣会合推進協議会が主催した。

リオデジャネイロ・パラリンピックで活躍した山本篤さん（左）らが登壇し、障害者スポーツの意義や普及について語った＝ポートピアホール

リオ大会の男子走り幅跳びで銀メダル、男子400メートルリレーで銅メダルを獲得した山本篤さん（34）は、振ると音が鳴る二つのメダルを掲げ、「点字が刻まれ、銀と銅では音も違う。いろんな配慮がある大会だと感じた」と話した。高校時代に事故で左足を切断したが、今は挑戦が楽しいとし、「パラリンピックは一番わくわくさせてくれる場所」と力を込めた。

トークショーにはリオ大会で女子走り幅跳び6位の大西瞳さん（40）、アテネからリオまで4大会で連続出場した車いす卓球女子の別所キミユさん（69）＝明石市、障害者バドミントンの正垣源さん（28）＝神戸市＝も登場。別所さんは「車いすの子どもたちにもラリーをする楽しさを伝えたい」と、障害者スポーツを楽しむ環境づくりを呼び掛けた。（金 慶順）



## 障害者スポーツ団体支援で文科副大臣が企業に協力要請

サンケイスポーツ 2017年2月27日

水落敏栄文部科学副大臣が27日、千葉県船橋市の企業を訪れ、障害者スポーツ団体の支援に向けた協力を要請した。資金や人材面などで課題を抱える障害者スポーツ団体と支援企業を仲介するスポーツ庁の取り組みの一環で、水落副大臣は「支援がなくてスポーツができない方がたくさんいる。私たちが企業と障害者の橋渡しをしたい」と説明した。

訪問したのは建築関連の森興業。報道でスポーツ庁の動きを知り、名乗りを上げた。視覚障害があるという森哲也社長は「何か応援できないか探していた。どこから手をつければいいのか分からないので、ちょうどよかった。視覚障害の団体を支援したい」と述べた。

今回の取り組みは主に中小企業が対象で、スポーツ庁は企業側から支援の希望内容を聞き取り、競技団体と引き合わせる。具体的な支援内容は企業と団体が直接相談して決めることになる。

## 「おはよう」「頑張りましょう」人型ロボで対話 別府支援学校

大分合同新聞 2017年2月27日

別府市の別府支援学校は23日、人型ロボット「ペッパー」を活用した授業を初めて公開した。人とのコミュニケーションが苦手な児童がペッパーを使うことで、どのように他者と接することがより良い関わりにつながるかを学んだ。

東京大学とソフトバンクが取り組んでいるプロジェクトの一環。ICT（情報通信技術）を活用した障害児の学習、生活支援が目的で、本年度、試験的に同校と長野県の特別支援学校1校にペッパーを1台ずつ無償で貸している。

ペッパーの発言や動作を確認する馬場勇希君（右）

この日は、コミュニケーション能力を高めるための「自立活動」の授業を公開。小学部



6年の馬場勇希君が、「ゲーム会社で働く自分」という想定で、他者との接し方を学ぶソーシャルスキルトレーニングを受けた。パソコンを使って「おはようございます」「頑張りますよ」などペッパーに話させたい言葉などを入力。入力通りに発言したり動作するペッパーと教諭とのやりとりを見て、入力した内容が適切だったかを確認した。

授業を担当する岡本崇教諭は「人間同士の対話だとハードルが高い場合も、ペッパーに自分の代役をさせることで、自分の言動を客観的に把握できる」と説明する。

馬場君は昨年12月ごろからペッパーを活用した授業を受けている。馬場君は「これからも一緒に勉強したい」と話している。

この日は朝のあいさつ運動でもペッパーを活用した。授業では馬場君を含む6年生2人が使っている。

阿部王一教頭は「今後はもっと多くの子もたちとの交流に使いたい。ゲーム機などに慣れ親しんでいる世代なので、楽しみながら人間関係が学べるころが良い」と話している。

### 早期から適切な療育を 山内氏が講演

大阪日日新聞 2017年2月27日

障がい児成長支援協会（岐阜市）の理事長、山内康彦氏（48）が、子育てに悩む保護者や特別支援教育に関心を持つ人を対象とした特別支援教育講演会「あきらめてはダメ、早期からの適切な療育によって子どもは伸びる」（クローバーホーム共催）を大阪市天王寺区真法院町の天王寺区役所大講堂などで開いた。

具体的な方法を分かりやすく解説した山内氏

山内氏は特別支援教育と体育が専門。岐阜県の教員を20年務めた後、教育委員会で就学指導委員会や放課後子ども教室などを担当した。さらに岐阜大大学院で学び、修了後、小中高・特別支援学校の専門職修士となる。学校心理士やガイダンスカウンセラーの資格も取得し、放課後等デイサービス施設などを運営しながら講演活動も展開する。



20日の講演では「今で言えばまさに発達障害児だった」という自身の幼少期の様子や通知表を公開しながら、家庭や学校の支え、多くの経験によって、仕事だけでなく特技や趣味も有し豊かな人生を送ることができている現状を紹介。

現場で接してきた子どもたちの例も交えながら、「子どもを伸ばすためには手をかけ、目をかけ、気を配ることを大切に」「子どもの可能性を常に見ながら狙いを持った療育を」「早期からの継続的な支援が最も有効」などと説いた。

4月23日には市内2カ所で「早期からの適切な支援によって二次障害は防ぐことができる」をテーマに講演会を開く。問い合わせは電話06（6770）6000、クローバーホーム。

### 障害者施設 元職員の女性「虐待告発したら報復でうつ病」

毎日新聞 2017年2月28日

#### 570万円の支払い求める訴訟を提訴へ

虐待を告発したことで障害者施設から損害賠償請求されるなどして精神的苦痛を受けたとして、告発した元職員の女性（44）が28日、施設側に慰謝料や治療費など約570万円の支払いを求める訴訟を起す。女性は告発後に退職し、うつ病を発症しており、「施設側の賠償請求は不当な報復だ」と訴える。

虐待があったのはさいたま市の障害者就労支援施設「キャップの貯金箱」（昨年12月開



鎖)。職員だった女性の通報を受け、市は2015年5月から監査に入り、男の職員が知的障害の男性利用者2人の裸の写真を撮影し、一部を無料通信アプリ「LINE（ライン）」で同僚に送るなどの虐待をしていたと認定し、翌月に改善を勧告した。

訴状によると、女性はこの件などを15年3月に市に通報。その後、テレビの取材に同様の証言をした。

施設を運営するNPO法人「キャップの貯金箱推進ネットワーク」は、市の改善勧告直後、ホームページに利用者の母親が書いた文章だとして「(女性の)言動に社会人として逸脱しているような事があり理解できなかった」「告発という形で外部に発信すること自体が本当の虐待」などという趣旨のメッセージを掲載。さらに10月には「テレビの取材に虚偽の説明をした」などとして約670万円の賠償を女性に求めた。

女性は通報の翌月に退職。これらの影響でうつ病になり、現在も通院を続けているという。裁判では施設側への賠償の支払い義務がないことの確認なども求める。

女性は「通報したことで仕事も辞めざるを得なくなった。施設側の報復を放置すれば虐待の通報ができなくなり、声を上げられない障害者にしわ寄せが来る」と訴える。

当時施設長を務めていたNPO法人の戸塚幹男代表理事は「訴えの内容を確認していないのでコメントできない」としている。【黒田阿紗子】

#### 通報者保護に反する罰則規定なく

福祉施設や事業所での障害者への虐待は増加傾向にある。2015年度に職員らによる虐待を受けた被害者は569人で、12年度の調査開始以来、過去最多を更新した。

知的障害者などは被害を訴えにくいケースもあり、明るみに出すには周囲が声を上げることが大切だ。12年施行の障害者虐待防止法は、虐待に気付いた人に自治体への通報義務を課し、施設職員らは通報を理由に不利益な取り扱いを受けないとも明記している。

しかし、通報者保護に反する罰則規定がないことが、施設側の強硬姿勢を生んでいると指摘されている。通報した職員が施設側から損害賠償を求められる今回と同様のケースは他にもあり、鹿児島地裁では元職員と施設側の双方が提訴している。障害福祉の専門家らによれば、訴訟にはなっていないものの職員が自主退職に追い込まれることは珍しくないという。

女性の代理人で、鹿児島の訴訟の元職員側弁護団にも加わる大石剛一郎弁護士は「施設側から損害賠償を求められるような状況を見過ごせば、法律の理念は骨抜きになる」と懸念する。【黒田阿紗子】

#### 障害者が使いやすい 食器ズラリ 職業能力開発校の 3人が158点製作

中日新聞 2017年2月28日

##### 障害者が使いやすい食器などを並べた作品展＝県庁で

石川障害者職業能力開発校（野々市市）主催の作品展が二十七日、県庁十九階展望ロビーで始まり、陶磁器製造科の修了予定者三人が製作した百五十八点を紹介している。入場無料、三月六日まで。

飲んでいるときにこぼれないよう縁が四角い形になっているマグカップ、電子レンジで熱したときに持ちやすいように取っ手を両端に付けた皿、持つ部分が太くしっかり握れるスプーンなど障害者が使いやすい食器を並べた。

卓球ラケットやハート形の箸置き、キツネをあしらった皿など個性的な作品も姿を見せる。

午前十時から午後七時。三月四、五両日は午後八時、最終日は同二時半まで。



同校は二〇一七年度の訓練生の三次募集をしている。(問)076 (248) 2235 (田中美知生)

## 措置入院後の支援強化 協議会設置 自治体義務に 厚労省 井上充昌

朝日新聞 2017年2月28日

相模原市の障害者施設で起きた殺傷事件を受けた再発防止策で、厚生労働省は警察や病院など関係機関で構成する協議会の設置を自治体に義務づける方針を決めた。自治体の負担が増えないよう当初は努力義務とする方向だったが、義務化して措置入院後の対応強化に実効性を持たせる。28日に閣議決定する精神保健福祉法改正案に盛り込む。都道府県や政令指定市など保健所を持つ自治体に設置が義務づけられるのは精神障害者支援地域協議会で、関係機関が定期的集まって患者の入院中からフォローアップを図る。

例えば、入院後に患者の薬物使用が分かった場合に情報を共有したり、固い信念で犯罪を企てる患者への対応方法などを話し合ったりする。関係機関の連携を密にすることで警察の初動体制を強める狙いもある。

## 社説：保育園落ちた いつになれば解消する

中日新聞 2017年2月27日

四月の保育所入所をめぐり、今年も「保育園落ちた」の悲痛な声が相次ぐ。首相は新年度末までの「待機児童ゼロ」の目標達成は困難との見方を示した。対症療法でなく抜本的に政策転換すべきだ。

積年の待機児童問題はいつになったら解消するのか。

子どもが四月から認可保育所に入所できるのか、二月は自治体から可否通知が届く。「妊娠中から保活に走り回ったが入所できなかった」「入所先が見つからず退職」「会社の託児所に一歳児を預かってもらうことになったが、子連れで満員電車に揺られることになる」。国会内で開かれた集会では、認可保育所に入れなかった母親たちの怒りの声があふれた。

「保育園落ちた」と窮状を訴える匿名ブログが話題を集めて一年たつが、問題はさらに深刻化している。厚生労働省によると、待機児童数は二〇一六年四月で約二万三千人で前年より増えた。背景には非正規雇用の増加で世帯収入が減り、幼い子を持つ母親の就業率が高まったことなどがある。

国や自治体は保育施設を新設するなどして定員を増やすものの、入所希望者がそれを上回る勢いで増えるために追いつかない。

国はどう責任を持つのか。一三年に発表した「待機児童解消加速化プラン」は、五年間に保育の受け皿を五十万人分整備し、待機児童をゼロにする計画だった。だが目標達成について安倍晋三首相は「厳しい」と国会で答弁。

この間の対策には応急策が目立った。保育士配置や施設面で基準を緩和し、狭いスペースに子どもを詰め込もうとする。二歳児までの小規模保育所を増やしたが、それも三歳になれば行き場を失い、また保活を迫られる。企業主導型保育所も保育士の配置基準が緩く、親たちの心配は尽きない。

もっと政策の優先度を上げて予算を投じ、国の基準を満たした保育所を増やす。保育士の給与引き上げも一部でなく全体の処遇改善につながる政策が必要だ。

国はいまだに正確な待機児童数を把握していない。自治体によっては認可保育所に入れずに育休を延長したり、認可外施設などに入った場合は待機児童に数えていない。こうした「隠れ待機児童」を含めて九万人規模とも。都会の問題だとみられてきた待機児童は地方にも広がっている。子どもの数は減っても保育の需要はこの先も増える。今こそこうした社会構造の変化に向き合った抜本的な政策転換を図るべきだ。

